

平成20事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類 (案)	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	有価証券の明細	13
(4)	長期貸付金の明細	13
(5)	長期借入金の明細	13
(6)	引当金の明細	13
(7)	保証債務の明細	13
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	14
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11)	運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(12)	役員及び教職員の給与の明細	15
(13)	開示すべきセグメント情報	16
(14)	業務費及び一般管理費の明細	17
(15)	上記以外の主な資産及び負債の明細	19
(16)	関連公益法人等に関する明細	20

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	72,878,700	
	建物	61,036,872	
	減価償却累計額	<u>△17,468,494</u>	43,568,378
	構築物	2,597,870	
	減価償却累計額	<u>△414,365</u>	2,183,505
	機械装置	11,901	
	減価償却累計額	<u>△4,723</u>	7,177
	工具器具備品	8,163,848	
	減価償却累計額	<u>△4,050,397</u>	4,113,451
	図書		4,327,986
	美術品・收藏品		69,554
	車両運搬具	41,710	
	減価償却累計額	<u>△24,199</u>	17,510
	建設仮勘定		330,048
	有形固定資産合計		<u>127,496,312</u>
2	無形固定資産		
	商標権	6,619	
	意匠権	559	
	ソフトウェア	162,739	
	特許権等仮勘定	54,180	
	その他の無形固定資産	2,170	
	無形固定資産合計		<u>226,268</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	604,027	
	敷金・保証金	7,440	
	投資その他の資産合計		<u>611,468</u>
	固定資産合計		<u>128,334,049</u>
II 流動資産			
	現金及び預金	4,743,486	
	未収学生納付金収入	1,410	
	有価証券	5,199,526	
	未成研究支出金	577,198	
	前払費用	2,226	
	未収収益	1,444	
	未収入金	1,690,687	
	立替金	2,088	
	流動資産合計		<u>12,218,069</u>
	資産合計		<u>140,552,119</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,950,945		
資産見返補助金等	19,226		
資産見返寄附金	405,115		
資産見返物品受贈額	5,796,071		
建設仮勘定等見返運営費交付金	33,677		
建設仮勘定見返施設費	105,508		
建設仮勘定見返補助金等	221	10,310,766	
引当金			
退職給付引当金	9,302	9,302	
長期未払金		1,412,532	
固定負債合計			11,732,601
II 流動負債			
預り補助金等		6,638	
寄附金債務		152,108	
前受受託研究費等		725,854	
前受受託事業費等		18,900	
未払金		5,598,340	
未払費用		24,209	
前受金		1,550	
預り科学研究費補助金等		118,831	
預り金		161,030	
引当金			
貸与引当金	9,945	9,945	
その他の流動負債		9,179	
流動負債合計			6,826,589
負債合計			18,559,191
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		128,445,158	
資本金合計			128,445,158
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,576,670	
損益外減価償却累計額		△17,070,804	
資本剰余金合計			△13,494,133
III 利益剰余金			
効率化推進積立金		990,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		2,737,213	
積立金		1,900,734	
当期末処分利益		1,413,955	
(うち当期総利益		1,413,955)	
利益剰余金合計			7,041,902
資本合計			121,992,927
負債資本合計			140,552,119

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,063,028		
研究経費	1,410,618		
教育研究支援経費	1,122,026		
受託研究費等	1,088,697		
受託事業費等	457,731		
役員人件費	109,936		
教員人件費	10,479,298		
職員人件費	2,918,606	20,649,944	
一般管理費		3,340,847	
財務費用			
支払利息	55,347		
その他財務費用	97	55,444	
雑損		7,831	
経常費用合計			24,054,068
経常収益			
運営費交付金収益		15,675,739	
授業料収益		5,078,714	
入学金収益		622,035	
検定料収益		219,039	
オープンユニバーシティ収益		54,907	
オープンインスティテュート収益		694	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	22,367		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	1,075,685	1,098,053	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	456,876		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,945	461,822	
寄附金収益		197,382	
施設費収益		673,055	
補助金等収益		121,026	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	382,518		
資産見返補助金等戻入	1,559		
資産見返寄附金戻入	147,502		
資産見返物品受贈額戻入	294,161	826,740	
財務収益			
受取利息	3,459		
有価証券利息	52,970	56,429	
雑益			
科学研究費間接経費収益	196,298		
建物管理費等負担金収益	32,721		
国際交流会館使用料収益	13,916		
センター試験経費収益	13,439		
学生寮収益	12,267		
設備機器貸付料収益	9,641		
ロケーションボックス収益	4,650		
その他収益	67,865	350,799	
経常収益合計			25,435,442
経常利益			1,381,374

臨時損失		
固定資產除却損	222,882	
消耗品費(承継)	175,352	
臨時損失合計		398,235
臨時利益		
資産見返負債戻入	30,845	
物品受贈益(承継)	175,352	
保険料収入	54,075	
臨時利益合計		260,273
当期純利益		1,243,412
目的積立金取崩額		170,542
当期純利益		1,413,955

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,014,321
人件費支出		△ 13,513,013
その他の業務支出		△ 2,686,693
運営費交付金収入		16,545,226
授業料収入		4,708,792
入学金収入		602,746
検定料収入		215,706
受託研究等収入		847,431
受託事業等収入		519,946
補助金等収入		140,140
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,226
寄付金収入		149,559
その他の収入		395,665
	小計	2,909,960
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 1,500,000
定期預金の払戻による収入		500,000
有価証券の取得による支出		△ 18,599,206
有価証券の売却による収入		20,900,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,881,537
無形固定資産の取得による支出		△ 47,062
施設費による収入		1,518,386
施設費の精算による返還金の支出		△ 453,022
投資その他の資産の取得による支出		△ 63
	小計	△ 562,505
	利息及び配当金の受取額	58,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 710,472
	小計	△ 710,472
	利息の支払額	△ 55,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,819
IV 資金増加額		1,639,858
V 資金期首残高		2,103,628
VI 資金期末残高		3,743,486

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	20,649,944	
一般管理費	3,340,847	
財務費用	55,444	
雑損	7,831	
臨時損失	398,235	24,452,303
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,078,714	
入学料収益	△ 622,035	
検定料収益	△ 219,039	
受託研究等収益	△ 1,098,053	
受託事業等収益	△ 461,822	
寄附金収益	△ 197,382	
財務収益	△ 56,429	
オープンユニバーシティ収益	△ 54,907	
オープンインスティテュート収益	△ 694	
雑益	△ 115,383	
資産見返寄附金戻入	△ 158,323	
臨時利益	△ 54,075	△ 8,116,862
業務費用合計		16,335,440
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	5,349,883	
損益外固定資産除却相当額	18,748	5,368,632
III 引当外退職給付増加見積額		
		192,865
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	580,446	
地方公共団体出資の機会費用	1,174,683	1,755,129
V 行政サービス実施コスト		23,652,067

(注)1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

(注)2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

I	当期末処分利益			1,413,955,355
	当期総利益		1,413,955,355	
II	利益処分類			
	積立金		639,436,806	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	効率化推進積立金	90,000,000		
	教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	684,518,549	774,518,549	1,413,955,355

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物 1年 ～ 47年

構築物 1年 ～ 52年

工具器具備品 1年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

東京都より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 : 個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.34%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました「預り科学研究費補助金等」は、当事業年度において、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り科学研究費補助金等」は、118,249千円であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

8,949,715 千円

(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,199,526	1,204,560	5,033
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	604,027	603,926	△101
合 計	1,803,554	1,808,486	4,932

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	1,199,526	—	—	—
地方債	—	604,027	—	—
合 計	1,199,526	604,027	—	—

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金

4,743,486 千円

定期預金

△1,000,000 千円

資金期末残高

3,743,486 千円

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物出資された固定資産の内訳

土地

37,118,178 千円

建物

19,777,785 千円

資産合計

56,895,963 千円

(b) 無償譲与された固定資産の内訳	
構 築 物	517,954 千円
工 具 器 具 備 品	180,369 千円
図 書	289,281 千円
美 術 品・収 蔵 品	1,250 千円
その他の無形固定資産	30 千円
	<u>988,885 千円</u>
(c) 無償譲与された備品、消耗品	
消耗品費	175,352 千円
(d) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得	455,783 千円
(e) 寄附による有形固定資産の取得	195,875 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものも含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期支払金額
首都大学東京(仮称)総合研究棟建設工事	963,849	754,849

5. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					前期 累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,180,376	121,789	-	2,302,165	411,780	111,568	1,890,385
	構築物	2,010,982	603,308	16,420	2,597,870	414,365	136,801	2,183,505
	機械装置	5,286	6,615	-	11,901	4,723	200	7,177
	工具器具備品	6,513,237	1,405,194	68,892	7,849,539	4,036,399	1,369,713	3,813,140
	図書	3,867,982	470,980	10,976	4,327,986	-	-	4,327,986
	車両運搬具	41,710	-	-	41,710	24,199	11,723	17,510
	計	14,619,574	2,607,888	96,289	17,131,174	4,891,468	1,630,007	12,239,705
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	37,126,174	22,134,542	526,010	58,734,706	17,056,714	5,335,909	41,677,992
	工具器具備品	5,619	308,689	-	314,309	13,997	13,882	300,311
	計	37,131,794	22,443,232	526,010	59,049,015	17,070,712	5,349,791	41,978,303
非償却資産	土地	35,760,522	37,118,178	-	72,878,700	-	-	72,878,700
	美術品・收藏品	68,304	1,250	-	69,554	-	-	69,554
	建設仮勘定	17,136	2,460,693	2,147,780	330,048	-	-	330,048
	計	35,845,962	39,580,121	2,147,780	73,278,303	-	-	73,278,303
有形固定資産 合計	土地	35,760,522	37,118,178	-	72,878,700	-	-	72,878,700
	建物	39,306,551	22,256,331	526,010	61,036,872	17,468,494	5,447,477	43,568,378
	構築物	2,010,982	603,308	16,420	2,597,870	414,365	136,801	2,183,505
	機械装置	5,286	6,615	-	11,901	4,723	200	7,177
	工具器具備品	6,518,856	1,713,884	68,892	8,163,848	4,050,397	1,383,596	4,113,451
	図書	3,867,982	470,980	10,976	4,327,986	-	-	4,327,986
	美術品・收藏品	68,304	1,250	-	69,554	-	-	69,554
	車両運搬具	41,710	-	-	41,710	24,199	11,723	17,510
	建設仮勘定	17,136	2,460,693	2,147,780	330,048	-	-	330,048
計	87,597,331	64,631,242	2,770,081	149,458,493	21,962,180	6,979,798	127,496,312	
無形固定資産 合計	商標権	9,809	-	-	9,809	3,190	980	6,619
	意匠権	671	-	-	671	111	67	559
	ソフトウェア	455,401	30,749	-	486,150	323,411	47,165	162,739
	特許権等仮勘定	42,470	19,886	8,176	54,180	-	-	54,180
	その他の無形固定資産	2,140	30	-	2,170	-	-	2,170
	計	510,494	50,665	8,176	552,982	326,713	48,213	226,268
投資その他の 資産	投資有価証券	606,080	-	2,053	604,027	-	-	604,027
	敷金・保証金	7,377	63	-	7,440	-	-	7,440
	計	613,458	63	2,053	611,468	-	-	611,468

(注) 当期増加額の主な要因は、東京都より現物出資等を受けたことによります。
現物出資及び無償譲与の内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

資産の種類	出資	高専品川	高専荒川	首都大学東京	首都大学東京	合計
		キャンパス	キャンパス	日野キャンパス	小笠原研究施設	
出資	土地	30,084,078	-	7,010,000	24,100	37,118,178
	建物	7,577,456	4,866,333	7,174,448	159,546	19,777,785
無償譲与	構築物	245,343	233,854	38,756	-	517,954
	工具器具備品	63,835	116,533	-	-	180,369
	図書	146,199	143,082	-	-	289,281
	美術品・收藏品	-	1,250	-	-	1,250

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・受取・返付	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	749,469	317,126	-	489,397	-	577,198	
合 計	749,469	317,126	-	489,397	-	577,198	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債 (第44回)(5年)	1,199,100	1,200,000	1,199,526	-	
	計	1,199,100	1,200,000	1,199,526	-	
その他有価証券	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-	
	計	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-	
合 計	-	-	-	5,199,526	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	広島市 平成17 年度 (第5回)	606,216	600,000	604,027	-	
合 計	計	606,216	600,000	604,027	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,072	9,946	9,072	-	9,946	
退職給付引当金	2,385	6,916	-	-	9,302	
合 計	11,457	16,862	9,072	-	19,247	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	71,549,195	56,895,963	-	128,445,158	
合計	71,549,195	56,895,963	-	128,445,158	
資本剰余金					
施設費	1,468,836	2,306,953	-	3,775,789	建物等の取得
無償譲与	70,450	1,280	-	71,730	
目的積立金取崩	59,122	363,920	-	423,042	工具器具備品の取得
損益外固定資産除売却差額	△167,882	△526,010	-	△693,892	(注)
合計	1,430,527	2,146,142	-	3,576,670	
損益外減価償却累計額	△12,228,182	△5,349,883	△507,261	△17,070,804	(注)
差引計	△10,797,654	△3,203,740	△507,261	△13,494,133	

(注) 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
効率化推進積立金	920,000	70,000	-	990,000	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,715,601	556,074	534,462	2,737,213	(注)1、(注)2
積立金	1,211,471	689,262	-	1,900,734	(注)1
合計	4,847,073	1,315,337	534,462	5,627,947	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立てられたものです。

(注)2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	170,542	取崩額の内訳は教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための経費です。
その他	363,920	取崩額の内訳は教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための資産です。
合計	534,462	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成20年度	-	16,545,226	15,675,739	856,035	13,451	-	16,545,226
合計	-	16,545,226	15,675,739	856,035	13,451	-	16,545,226

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	20年度交付分	合計
期間進行基準	15,675,739	15,675,739
合計	15,675,739	15,675,739

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
平成20年度	3,085,517	2,306,953	105,508	673,055	
合 計	3,085,517	2,306,953	105,508	673,055	

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
大学教育の国際化推進プログラム (長期海外留学支援)	3,564	136	-	3,288	139	
大学教育の国際化推進プログラム (海外先進研究実践支援)	8,835	-	-	8,835	-	
大学院教育改革支援プログラム(若 手研究者養成費)	62,370	253	-	56,317	5,798	
大学改革推進等補助金(がんプロ フェッショナル養成プラン)	9,498	-	-	9,498	-	
大学改革推進等補助金(専門職 大学院等における高度専門職業 人養成教育推進プログラム)	50,550	11,956	-	38,547	45	
特許出願経費補助金	128	-	128	-	-	
地域貢献型研究事業 支援補助金	3,000	-	-	3,000	-	
横浜市大学等高等教育 機関連携事業補助金	700	-	-	692	7	
橋梁技術に関する 研究開発助成	1,495	-	-	847	647	
合 計	140,140	12,347	128	121,026	6,638	*その他は精算に伴う返還金です。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(689)	(1)	(-)	(-)
	95,613	5	7,227	1
教職員	(930,760)	(860)	(-)	(-)
	10,463,044	1,168	740,178	47
合 計	(931,449)	(861)	(-)	(-)
	10,558,657	1,173	747,405	48

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則に基づいています。
 公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、
 公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則に基づいています。
- (注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則に基づいています。
- (注) 3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。
- (注) 4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注) 5. 上記明細には「給与引当金繰入額(9,945千円)、退職給付引当金繰入額(6,916千円)、法定福利費(1,253,466千円)は含まれていません。
- (注) 6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	17,395,682	876,641	2,377,621	20,649,944
教育経費	2,712,421	91,659	258,948	3,063,028
研究費	1,285,154	42,602	82,862	1,410,618
教育研究支援費	853,193	237,703	31,129	1,122,026
受託研究費等	1,076,677	9,014	3,005	1,088,697
受託事業費等	428,662	28,402	666	457,731
役員人件費	71,017	21,418	17,501	109,936
教員人件費	8,541,790	313,988	1,623,518	10,479,298
職員人件費	2,426,763	131,853	359,989	2,918,606
一般管理費	2,888,387	88,196	364,263	3,340,847
財務費用	47,921	5,187	2,335	55,444
雑損	7,830	1	-	7,831
小 計	20,339,821	970,026	2,744,220	24,054,068
業務収益				
運営費交付金収益	12,389,722	819,485	2,466,531	15,675,739
授業料収益	4,601,256	75,080	402,378	5,078,714
入学金収益	583,711	21,573	16,750	622,035
検定料収益	205,654	4,653	8,731	219,039
オープンユニバーシティ収益	54,633	-	273	54,907
オープンインスティテュート収益	-	694	-	694
受託研究等収益	1,075,978	18,960	3,115	1,098,053
受託事業等収益	431,664	29,458	700	461,822
寄附金収益	180,743	7,510	9,129	197,382
施設費収益	673,055	-	-	673,055
補助金等収益	100,246	20,780	-	121,026
資産見返負債戻入	690,846	25,871	109,023	825,740
財務収益	56,426	3	-	56,429
雑益	339,235	2,700	8,864	350,799
小 計	21,383,173	1,026,769	3,025,499	25,435,442
業務損益	1,043,352	56,742	281,279	1,381,374
帰属資産	97,272,388	3,616,370	39,663,361	140,552,119
土地	42,794,622	2,436,810	27,647,267	72,878,700
建物	31,633,724	895,466	11,039,187	43,568,378
構築物	1,531,568	18,319	633,617	2,183,505
その他	21,312,473	265,773	343,288	21,921,535

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

(注) 2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券604,027千円、有価証券5,199,526千円、現金及び預金4,743,486千円です。

(注) 3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京の170,542千円のみです。

(注) 4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
損益外減価償却相当額	4,511,216	35,643	803,023	5,349,883
引当外退職給付増加見積額	85,111	22,102	85,651	192,865

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	349,464	
物品費	135,247	
印刷製本費	66,044	
水道光熱費	3,133	
旅費交通費	67,837	
通信運搬費	16,649	
賃借料	365,032	
保守費	62,197	
修繕費	490,406	
損害保険料	1,770	
広告宣伝費	18,852	
行事費	23,391	
諸会費	9,577	
会議費	225	
報酬・委託・手数料	491,026	
奨学費	400,731	
減価償却費	522,672	
貸倒損失	5,090	
出版物費	31,709	
租税公課	19	
雑費	1,947	3,063,028
研究経費		
消耗品費	356,502	
物品費	197,598	
印刷製本費	31,783	
水道光熱費	57,928	
旅費交通費	179,623	
通信運搬費	17,446	
賃借料	112,048	
保守費	6,002	
修繕費	18,080	
損害保険料	28	
広告宣伝費	206	
行事費	170	
諸会費	41,592	
会議費	59	
報酬・委託・手数料	49,176	
減価償却費	224,205	
出版物費	116,847	
租税公課	4	
雑費	1,314	1,410,618
教育研究支援経費		
消耗品費	46,369	
物品費	6,680	
印刷製本費	3,163	
水道光熱費	927	
旅費交通費	59	
通信運搬費	67,374	
賃借料	26,522	
保守費	13,122	
修繕費	12,656	
諸会費	1,313	
報酬・委託・手数料	246,541	
減価償却費	654,347	
出版物費	31,535	
図書費	10,976	
雑費	435	1,122,026
受託研究費等		1,088,697

受託事業費等			457,731
役員人件費			
報酬	96,302		
退職給付費用	7,227		
法定福利費	6,406		109,936
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	6,088,358		
賞与	2,260,536		
賞与引当金繰入額	9,945		
退職給付費用	747,094		
法定福利費	958,137	10,064,073	
非常勤教員給与			
給与	407,987		
法定福利費	7,237	415,225	10,479,298
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,620,035		
賞与	494,113		
法定福利費	229,419	2,343,568	
非常勤職員給与			
給与	521,723		
賞与	1,049		
法定福利費	52,265	575,038	2,918,606
一般管理費			
消耗品費		139,367	
物品費		38,681	
印刷製本費		30,384	
水道光熱費		783,478	
旅費交通費		15,740	
通信運搬費		20,426	
貸借料		148,472	
車両関係費		23,508	
福利厚生費		22,111	
保守費		889,120	
修繕費		145,692	
損害保険料		17,231	
広告宣伝費		112,457	
行事費		10,259	
諸会費		10,084	
会議費		144	
報酬・委託・手数料		768,922	
減価償却費		137,061	
出版物費		6,896	
租税公課		17,486	
雑費		3,316	3,340,847
業務費及び一般管理費合計			23,990,791

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	650
普 通 預 金	3,560,072
定 期 預 金	1,000,000
郵 便 振 替 貯 金	182,764
合 計	4,743,486

(15)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	797,906
業 務 費	771,847
リ ー ス 債 務	602,408
一 般 管 理 費	700,603
資 産	2,722,771
そ の 他	2,803
合 計	5,598,340

(15)-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	2,014,214
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	163,753
図 書	3,614,554
車 両 運 搬 具	0
著 作 権	0
商 標 権	3,225
特 許 権 等 仮 勘 定	323
合 計	5,796,071

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

平成20事業年度

決 算 報 告 書

第 4 期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

平成20年度 決算報告書

公立大学法人 首都大学東京

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	16,545	16,545	0	
施設費補助金	4,011	3,085	△ 926	
自己収入	6,001	5,869	△ 132	
授業料及入学金検定料収入	5,740	5,518	△ 222	(注1)
その他収入	261	351	90	
外部資金	1,765	1,812	47	
目的積立金取崩	-	717	717	(注2)
計	28,322	28,028	△ 294	
支出				
業務費	22,441	21,745	△ 696	(注3)
教育研究経費	14,430	14,462	32	
管理費	8,011	7,283	△ 728	
施設整備費	4,011	3,085	△ 926	(注4)
外部資金研究費	1,765	1,779	14	
自律化推進積立金	15	15	0	(注5)
効率化推進積立金	90	90	0	(注6)
計	28,322	26,714	△ 1,608	
収入－支出	0	1,314	1,314	

○予算と決算の差異等について

(注1) 授業料及入学金検定料収入については、減免の実績等により予算積算上の計画額と実際の収入額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が222百万円少額となっています。

(注2) 目的積立金取崩については、予算積算時に予定していなかった事業の実施のために取り崩したものです。

(注3) 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が696百万円少額となっています。

(注4) 施設整備費については、施設整備の実施時期の見直し等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が926百万円少額となっています。

(注5) 自律化推進積立金は、法人の自律化の促進や不測の事態への対応を目的として措置されている特定運営費交付金を財源として積み立てる基金です。

(注6) 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の逡減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として積み立てる基金です。

平成20事業年度

事業報告書

第4期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目次)

公立大学法人首都大学東京の概要

1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標	1
2. 業務内容	2
3. 事業所等の所在地	3
4. 資本金の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 職員の状況	5
7. 学部等の構成	6
8. 学生の状況	6
9. 設立の根拠となる法律	7
10. 沿革	7
11. 経営審議会・教育研究審議会	8

「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

II. 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙6
III. 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙33
IV. 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙40
V. 東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、 東京都立短期大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙49
VI. 東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校 に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙52
VII. 法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙55
VIII. 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙63
IX. 自己点検・評価及び当該事業に係る情報の提供に関する目標を 達成するためにとるべき措置	別紙68
X. その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	別紙70
XI. 予算、収支計画及び資金計画	別紙77

公立大学法人首都大学東京事業報告書

公立大学法人首都大学東京の概要

1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

<基本理念>

公立大学法人首都大学東京は、「大都市における人間社会の理想像の追求」を使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関や産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、人間社会の向上・発展に寄与する。

<首都大学東京の重点課題>

首都大学東京は、大都市に共通する次の3つを重点課題として取り組む。

- ① 都市環境の向上
- ② ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築
- ③ 活力ある長寿社会の実現

<教育>

学生にとって、大学は生きた学問を修得できる場となるべきである。意欲ある学生一人ひとりの自主性を尊重し、大都市の特色を活かした教育を実施し、広く社会で活躍できる人材の育成を図る。

<研究>

「大都市」に着目した高度な研究を推進し、大学の存在意義を世界に示す。大学の使命に対応した研究に、学術の体系に沿った研究を有機的に結合させ、研究を推進する。

<社会貢献>

都政との連携を通し、東京都のシンクタンクとしての機能を発揮するとともに、企業、民間非営利団体（NPO）、教育研究機関、行政機関等と協力、連携し、大学の教育研究成果を社会に還元し、都民の生活・文化の向上・発展、産業の活性化に貢献する。「地場優先」の視点に立って大都市東京の現場に立脚した教育研究及びその成果の地域への還元に取り組む。

<産業技術大学院大学>

産業技術大学院大学は、産業の活性化に貢献する高度専門技術者の育成を目指し、専門職大学院大学として、実践的な教育研究及び社会貢献に取り組むとともに、産業界のニーズに即した機動的・弾力的運営を行う。

<東京都立産業技術高等専門学校>

東京都立産業技術高等専門学校は、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、技術の高度化、複合化、融合及び深化に対応できる創造性豊かな、かつ、科学技術の高度化及びグローバル化に対応する国際的な水準を満たす実践的な技術者の育成を行っていく。また、学校の資源を有効活用し、中小企業等の活性化や都民の生涯学習のニーズに応え、社会貢献に取り組んでいく。

<4大学の教育の保障>

東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学及び東京都立短期大学は、平成22年度末までの間において在学生在がなくなった段階で順次廃止することとし、その間、在在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を行う。

<2高等専門学校の教育の保障>

東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校は、平成21年度末をもって廃止することとし、その間、在在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を行う。

<法人運営>

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本的な事項を自己責任のもと実施し、自主的・自律的な運営を行う。

また、効率的な業務執行を行うとともに、人事制度や財務会計制度を弾力化する。経営努力により生み出された財源等を原資として新たな教育研究等の発展につなげる仕組みを作り、時代のニーズを先取りする戦略的な大学運営を実現する。

2. 業務内容

- ①首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを管理すること。
- ②学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 事業所等の所在地

法人本部所在地	東京都新宿区
南大沢キャンパス	東京都八王子市
日野キャンパス	東京都日野市
荒川キャンパス	東京都荒川区
晴海キャンパス	東京都中央区
昭島キャンパス	東京都昭島市
新宿サテライトキャンパス	東京都新宿区
飯田橋キャンパス	東京都千代田区
品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
高専荒川キャンパス	東京都荒川区
秋葉原サテライトオフィス	東京都千代田区

4. 資本金の状況

128,445,158千円（平成21年3月31日現在）

5. 役員状況

役員の数数は、地方独立行政法人法第12条及び公立大学法人首都大学東京定款第9条により、理事長1人、副理事長3人以内、理事3人以内及び監事2人以内。任期は公立大学法人首都大学東京定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	高橋 宏	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和31年 3月 日本郵船株式会社 63年 6月 同社代表取締役及び 常務取締役 平成 2年 6月 同社代表取締役及び 専務取締役 5年 6月 同社代表取締役副社長 7年 6月 郵船航空サービス株式 会社代表取締役副社長 8年 6月 同社代表取締役社長 13年 6月 同社代表取締役会長 15年 6月 同社取締役相談役 17年 4月 公立大学法人首都大学 東京理事長

副理事長	西澤 潤一	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和28年 4月 29年 5月 37年12月 43年 5月 58年 4月 平成 2年 4月 2年11月 10年 4月 17年 4月	東北大学電気通信研究所助手 東北大学電気通信研究所助教授 東北大学電気通信研究所教授 (財)半導体研究振興会半導体研究所長 東北大学電気通信研究所長 東北大学名誉教授 東北大学総長 岩手県立大学長 首都大学東京学長 (副理事長)
副理事長	石島 辰太郎	平成18年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和51年 4月 56年 4月 60年 4月 61年 4月 平成14年 4月 17年 4月 18年 4月	東京都立工科短期大学助手 東京都立工科短期大学助教授 東京都立工科短期大学教授 東京都立科学技術大学教授 東京都立科学技術大学学長 首都大学東京システムデザイン学部学部長 産業技術大学院大学学長 (副理事長)
副理事長	村松 満	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和48年 4月 平成18年 7月	東京都 公立大学法人首都大学 東京事務局長 (副理事長)

理事	荒金 善裕	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和46年 4月 平成16年 6月 19年 5月 20年 4月	富士通株式会社 入社 ITS 事業本部長 サービスプロダクトビ ジネスグループ エグ ゼクティブアーキテク ト 東京都立産業技術高等 専門学校校長
監事	守屋 俊晴	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成 6年 4月 10年11月 13年 2月 14年 4月 17年 4月	中央商科短期大学教授 公認会計士試験・第二 次試験委員 農林水産省・政策評価 会委員 東京都包括外部監査人 公立大学法人首都大学 東京監事（非常勤）

6. 職員の状況（平成20年5月1日現在）

教員総数 863人

教員以外の職員総数 454人

7. 学部等の構成

(1) 首都大学東京

学部：都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部

研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、
システムデザイン研究科、人間健康科学研究科

(2) 産業技術大学院大学

研究科：産業技術研究科

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

学科：ものづくり工学科 専攻科：創造工学専攻

(4) 東京都立大学

学部：人文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部

研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理学研究科、工学研究科、
都市科学研究科

(5) 東京都立科学技術大学

学部：工学部

研究科：工学研究科

(6) 東京都立保健科学大学

学部：保健科学部

研究科：保健科学研究科

(7) 東京都立短期大学 (※平成20年3月31日をもって閉学)

(8) 東京都立工業高等専門学校

学科：機械工学科、生産システム工学科、電子情報工学科、電気工学科

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

学科：航空工学科、機械工学科、電子工学科

8. 学生の状況 (平成20年5月1日現在)

大学名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
首都大学東京	6,583	1,955	8,538
産業技術大学院大学	-	159	159
東京都立産業技術高等専門学校	971	52	1,023
東京都立大学	322	135	457
東京都立科学技術大学	33	3	36
東京都立保健科学大学	12	3	15
東京都立短期大学	-	-	-
東京都立工業高等専門学校	370	-	370
東京都立航空工業高等専門学校	355	-	355
合計	8,646	2,307	10,953

9. 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法

10. 沿革

(1) 首都大学東京

平成17年 首都大学東京設置

平成18年 首都大学東京大学院再編

(2) 産業技術大学院大学

平成18年 産業技術大学院大学設置

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校

平成20年 公立大学法人首都大学東京へ移管

(4) 東京都立大学

昭和24年 東京都立大学設置

平成3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転

(5) 東京都立科学技術大学

昭和29年 東京都立工業短期大学設置

昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置

昭和47年 東京都立工科短期大学設置(上記2短大を統合)

昭和61年 東京都立科学技術大学設置(4年制に移行)

(6) 東京都立保健科学大学

昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置

平成10年 東京都立保健科学大学設置(4年制に移行)

(7) 東京都立短期大学

昭和29年 東京都立商科短期大学設置

昭和34年 東京都立立川短期大学設置

平成8年 東京都立短期大学設置(上記2短大を統合)

平成20年 東京都立短期大学廃止

(8) 東京都立工業高等専門学校

昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止

11. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会

氏名	役職
高橋 宏	理事長
西澤 潤一	副理事長（首都大学東京学長）
石島 辰太郎	副理事長（産業技術大学院大学学長）
村松 満	副理事長（事務局長）
荒金 善裕	理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）
清成 忠男	法政大学 学事顧問
川村 隆	株式会社 日立製作所 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長
守屋 俊晴	監事
高見 之雄	弁護士

○教育研究審議会

（首都大学東京及び4大学の拡大開催出席者）

氏名	役職
西澤 潤一	学長
村松 満	事務局長
前田 雅英	都市教養学部長
井上 晴夫	都市環境学部長
川上 満幸	システムデザイン学部長
繁田 雅弘	健康福祉学部長
上野 淳	基礎教育センター長
齋藤 美邦	産学公連携センター長
太田 正廣	学生サポートセンター副センター長
丹治 信春	都市教養学部人文・社会系長
木村 光江	都市教養学部法学系長
山崎 志郎	都市教養学部経営学系長
奥村 次徳	都市教養学部理工学系長

(産業技術大学院大学)

氏 名	役 職
石島 辰太郎	学長
村松 満	事務局長
川田 誠一	産業技術研究科長
齋藤 美邦	産学公連携センター長

監査報告書

公立大学法人首都大学東京
理事長 高橋 宏 殿

平成 21 年 6 月 26 日
公立大学法人首都大学東京
監事 守屋 俊 晴

わたしは、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日 法律第 118 号）第 35 条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書およびこれらの附属明細書（会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）および決算報告書について監査を実施した。

なお、附属明細書および事業報告書について、監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書および事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

1 監査方法の概要

経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考える監査手続を実施した。

また、会計監査人から報告および説明を受けるとともに質疑応答を行うなどして、財務諸表等並びに附属明細書につき検討を行った。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当と認める。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、地方独立行政法人会計基準に従い財産および損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、地方独立行政法人会計基準に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、地方独立行政法人会計基準の規定に照らし指摘すべき事項はない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書および行政サービス実施コスト計算書は、記載すべき事項は正しく示しているものと認める。
- (6) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）および決算報告書について、指摘すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

公立大学法人首都大学東京

理事長 高橋 宏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 暢一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸
業務執行社員

当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、理事長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、公立大学法人首都大学東京の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、公立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上